

第9回 都市自治制度研究会 議事概要

日 時：平成28年2月24日（水） 10:00～12:00

開催場所：日本都市センター会館7階 705会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、大杉覚 座長代理（首都大学東京）、飯島淳子 委員（東北大学）、金井利之 委員（東京大学）、斎藤誠 委員（東京大学）、内海巖 委員（上越市）、金子義幸 委員（上田市）、大谷基道 専門委員（名古屋商科大学）、石川室長、鈴木室長補佐、加藤研究員、杉山研究員、三浦研究員（日本都市センター）

議事要旨：報告書の内容について意見を交わした。

1 研究成果について

(1) 報告書の内容

- ・ アンケート調査からの引用は、報告書全体を通じて表記を統一する。
- ・ 都市内分権の報告書では、アンケート調査に基づく全体的な傾向の分析から個別事例の検証という流れにするため、第4章にアンケート調査の考察を置く。アンケート作成時に決めた各用語の定義は、集計結果の中に組み込む形で明示する。
- ・ 連携協約を用いた県と市町村の連携がいくつか行われている一方で、事務の代替執行制度が用いられた例は現在のところ見当たらない。委託元に権限を残すような形での事務の委託が模索され、事務の代替執行制度が新設されたが、横の連携が推し進められている現状の中では若干違和感があるのではないか。

(2) 報告書のタイトル

- ・ 報告書は全国の都市自治体等に配付するとともに、一般販売をしているため、報告書のタイトルはあまり硬すぎず、長すぎないものにしたい。
- ・ 都市内分権に関する報告書は、主題を「都市内分権の未来を創る ―全国市区アンケート・現地調査を踏まえた多角的考察―」とする。
- ・ 広域連携に関する報告書は、「広域連携の未来を探る ―連携協約・連携中枢都市圏・定住自立圏―」とする。

2 その他

- ・ 2月29日を目途に入稿し、校正を2回行った後に報告書を発行する。
- ・ 各担当部分の執筆に加え、各章の要約及び執筆者プロフィールの提出を依頼する。

（文責：日本都市センター）